

## 令和7年度国経済対策「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用 上田市実施事業一覧

◎:新規事業 ☆:充実した事業

令和8年1月30日  
記者会見資料  
政策企画部(政策企画課)

I 生活者支援 (1,379,936千円)	
事業名	交付金充当額
①食料品の物価高騰に対する特別加算	
○ デジタルチケット配付事業	1,145,046
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	
○ 非課税世帯等エアコン設置費助成事業	45,747
③物価高騰に伴う子育て世帯支援	
○ 子育て世帯生活支援特別給付金	17,240
○ 学校給食支援事業交付金	49,416
○ 給食費負担軽減交付金	89,160
○ 民間保育所食材価格高騰対策支援事業	2,145
○ 公立保育所食材価格高騰対策支援事業	3,182
④消費下支え等を通じた生活者支援	
○ 【再掲】デジタルチケット配付事業	(1,145,046)
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	
○ 地球温暖化対策設備設置費補助事業	20,000
☆ 省エネ家電買換え支援事業	8,000

II 事業者支援 (11,000千円)	
事業名	交付金充当額
⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	
⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	
○ 民間保育所価格高騰対策支援事業	11,000
⑧農林水産業における物価高騰対策支援	
⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	
⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	

III その他 (111,600千円)	
事業名	交付金充当額
⑪その他	
○ 公立保育所等価格高騰対策支援事業	11,600
○ 公立小中学校価格高騰対策支援事業	74,000
○ 市内文化ホールエネルギー価格高騰対策事業	26,000

交付金充当額
今回交付金限度額(R7.12.16国通知)
今回交付金充当各課要求額合計(= I + II + III)
残(今後補正)

注 交付金限度額のうち、534,300千円は、①の特別加算の事業実施のみに活用可